

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 9 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |
| 2 株価の推移 | 10 |
| 3 役員等の状況 | 10 |
| 第5 経理の状況 | 11 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| 2 その他 | 28 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 29 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1

上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は
大阪市北区堂島1丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6321（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 (03) 6271-7600（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部 花戸 秀夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
大建工業株式会社本社大阪事務所
（大阪市北区堂島1丁目6番20号）
大建工業株式会社東京事務所
（東京都千代田区外神田3丁目12番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第93期 第2四半期 連結累計期間 | 第94期 第2四半期 連結累計期間 | 第93期 第2四半期 連結会計期間 | 第94期 第2四半期 連結会計期間 | 第93期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 77,703 | 68,903 | 41,921 | 39,088 | 150,325 |
| 経常利益（百万円） | 1,315 | 577 | 970 | 1,026 | 1,331 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円） | 128 | 283 | △48 | 1,379 | 598 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 36,657 | 35,629 | 34,562 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 131,142 | 126,157 | 125,080 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 261.94 | 253.51 | 246.66 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円） | 0.99 | 2.21 | △0.37 | 10.80 | 4.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 25.9 | 25.7 | 25.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 539 | △1,490 | — | — | 1,805 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △938 | △1,890 | — | — | △2,897 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,818 | 2,134 | — | — | △1,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 9,948 | 8,671 | 9,730 |
| 従業員数（人） | — | — | 3,360 | 3,356 | 3,252 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第93期第2四半期連結累計期間、第94期第2四半期連結累計期間、第94期第2四半期連結会計期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第93期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 3,356 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,204 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|---------|------------|
| | | |
| 住宅・建設資材関連事業 | 22,443 | △1.0 |
| 住宅・建設工事関連事業 | 6,061 | 22.3 |
| 合計 | 28,504 | 3.2 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 住宅・建設工事関連事業は当四半期完成工事高（工事進行基準を適用しているものを含む）を表示しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における住宅・建設工事関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。なお、住宅・建設資材関連事業については、計画生産を行っております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 （百万円） | 前年同四半期比（%） | 受注残高 （百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|--------------|------------|---------------|------------|
| | 住宅・建設工事関連事業 | 888 | △87.0 | 13,298 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期工事受注高及び工事受注残高を表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|---------|------------|
| | | |
| 住宅・建設資材関連事業 | 32,486 | △8.8 |
| 住宅・建設工事関連事業 | 6,602 | 4.9 |
| 合計 | 39,088 | △6.8 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、世界同時不況に伴う景気の悪化に下げ止まりの兆しが見られるものの、設備投資の減少、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など依然として厳しい経済環境となりました。

住宅業界におきましては、平成21年4～6月の新設住宅着工戸数が、総戸数19万7,271戸（前年同期比31.9%減）と低い水準で推移したことから厳しい環境となりました。また、平成21年7～9月の新設住宅着工戸数は、総戸数18万6,904戸（前年同期比35.8%減）と極めて低い水準で推移しており厳しさが増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、企業体質を強化するとともに、成長が見込まれる市場・分野の開拓に努めました。企業体質の強化につきましては、合板や石化製品など原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費をはじめとする固定費の削減にグループ全体で取り組むことで、損益分岐点を引き下げ収益力を高めました。成長市場・分野の開拓につきましては、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の拡大に向け、非住宅市場、産業資材市場、海外市場における用途開拓、顧客開拓を進めました。また、エコ素材事業を中心とする当社グループの環境配慮への取り組みについては、今年3月の日本政策投資銀行からの最高ランクの環境格付取得に続き、株式会社三井住友銀行の「SMB C環境配慮評価融資」制度において、建材業界初となる高ランクの評価をいただきました。リモデル市場の開拓につきましても、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を広くお客様に提案し需要の掘り起こしに努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高390億88百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益11億78百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益10億26百万円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益13億79百万円（前年同期は四半期純損失48百万円）となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高689億3百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益6億88百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益5億77百万円（前年同期比56.1%減）、四半期純利益2億83百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(住宅・建設資材関連事業)

当社コア事業である合板代替のエコ素材事業につきましては、インシュレーションボード、ダイライト、ハードボードは苦戦を強いられましたが、MDFは海外市場を中心に新規需要を獲得し、ダイロートンはビル・店舗向けロックウール天井材のシェア拡大により前年同期を大きく上回る売上となりました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、生産拠点の集約化による固定費の削減と併せ、国産針葉樹合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を採用した「フォレスハード」を市場限定で先行発売し、環境配慮型床材の品揃えを拡充しました。また、新たな技術を導入することで意匠性を高めた高機能WPC床材「エクオスロッジ」「エクオスマラー」を発売し、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと海外生産の拡大、リードタイム短縮など、市場対応力を強化するとともに、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面につきましては、首都圏の新たな製品情報の発信基地として「東京ショールーム」、アライアンス先であるTOTO株式会社と共同で運営する「TOTO・DAIKEN札幌コラボレーションショールーム」をオープンすることで、お客様との接点を拡大し提案力強化と拡販に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高324億86百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益11億11百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高603億36百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益7億27百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と展開エリアの拡大による新規需要の開拓に努めました。住宅工事関連事業につきましては、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高66億2百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益67百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高85億66百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の減少等により、第1四半期連結会計期間末と比較して7億18百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億90百万円（前年同期比13.5%減）となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億25百万円（前年同期比451.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億17百万円（前年同期比35.4%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の返済による支出がそれを上まわったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を進め、ROAの向上を目指してまいります。当面の課題としましては、世界同時不況の影響により急激に縮小する需要環境への対応が優先課題であり、固定費の削減など企業体質の強化に注力することで厳しい経営環境下でも利益が出せる体質作りを進めてまいります。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 利益重視の効率経営を行う。
- ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。
- ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。
- ④ 積極的にM&Aに取り組む。
- ⑤ CSR経営を徹底する。
- ⑥ 人材開発・育成を行う。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 398,218,000 |
| 計 | 398,218,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 130,875,219 | 130,875,219 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 130,875,219 | 130,875,219 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | — | 130,875 | — | 13,150 | — | 11,850 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---------------------------|-------------------|---------------|---------------------------------|
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 26,176 | 20.00 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 4,934 | 3.77 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 4,880 | 3.73 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 4,807 | 3.67 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 4,656 | 3.56 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 | 4,440 | 3.39 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 3,500 | 2.67 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 3,409 | 2.61 |
| 住友林業株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目3番2号 | 3,191 | 2.44 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 | 2,821 | 2.16 |
| 計 | — | 62,816 | 48.00 |

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を3,085千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、2.36%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
3. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------------|-----------|--------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 3,094,000 | — | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 127,539,000 | 127,539 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 242,219 | — | — |
| 発行済株式総数 | 130,875,219 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 127,539 | — |

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 大建工業株式会社 | 富山県南砺市井波1番地1 | 3,085,000 | — | 3,085,000 | 2.36 |
| (相互保有株式) 株式会社岡山臨港 | 岡山市南区海岸通2丁目1番16号 | 9,000 | — | 9,000 | 0.01 |
| 計 | — | 3,094,000 | — | 3,094,000 | 2.36 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 177 | 165 | 189 | 174 | 200 | 240 |
| 最低 (円) | 153 | 154 | 155 | 149 | 160 | 184 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、第1四半期連結累計（会計）期間より「ですます」調の丁寧な表現で記載することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計（会計）期間についても同様に表現を変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,737 | 9,770 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,360 | 24,552 |
| 商品及び製品 | 11,665 | 12,410 |
| 仕掛品 | 1,857 | 2,039 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,280 | 3,749 |
| 半成工事 | 2,639 | 3,422 |
| 繰延税金資産 | 921 | 1,062 |
| その他 | 2,679 | 4,631 |
| 貸倒引当金 | △98 | △93 |
| 流動資産合計 | 60,042 | 61,545 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 11,987 | ※1 11,416 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1, ※4 13,087 | ※1 12,925 |
| 土地 | 15,483 | 15,759 |
| 建設仮勘定 | 717 | 1,126 |
| その他（純額） | ※1 1,727 | ※1 1,144 |
| 有形固定資産合計 | 43,003 | 42,372 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,347 | 1,414 |
| その他 | 641 | 612 |
| 無形固定資産合計 | 1,988 | 2,027 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,036 | 8,667 |
| 前払年金費用 | 3,364 | 3,681 |
| 繰延税金資産 | 5,334 | 4,444 |
| その他 | 3,199 | 2,886 |
| 貸倒引当金 | △860 | △598 |
| 投資その他の資産合計 | 21,073 | 19,080 |
| 固定資産合計 | 66,066 | 63,480 |
| 繰延資産 | 47 | 55 |
| 資産合計 | 126,157 | 125,080 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,689 | 16,656 |
| 短期借入金 | 13,899 | 13,719 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,426 | 3,765 |
| 未払金 | 21,358 | 23,470 |
| 未払法人税等 | 605 | 880 |
| 賞与引当金 | 1,534 | 1,290 |
| 事業構造改善引当金 | 162 | 849 |
| 事務所移転損失引当金 | — | 224 |
| 繰延税金負債 | 1 | — |
| その他 | 4,265 | 4,690 |
| 流動負債合計 | 62,943 | 65,547 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 16,201 | 14,003 |
| 繰延税金負債 | 1,533 | 1,531 |
| 製品保証引当金 | 419 | 187 |
| 退職給付引当金 | 3,219 | 3,380 |
| 環境対策引当金 | 161 | 161 |
| 負ののれん | 133 | 139 |
| その他 | 914 | 567 |
| 固定負債合計 | 27,583 | 24,970 |
| 負債合計 | 90,527 | 90,518 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,150 | 13,150 |
| 資本剰余金 | 11,850 | 11,850 |
| 利益剰余金 | 9,108 | 9,093 |
| 自己株式 | △652 | △652 |
| 株主資本合計 | 33,456 | 33,441 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △817 | △1,254 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △239 | △668 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,061 | △1,921 |
| 少数株主持分 | 3,234 | 3,042 |
| 純資産合計 | 35,629 | 34,562 |
| 負債純資産合計 | 126,157 | 125,080 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 77,703 | 68,903 |
| 売上原価 | 58,714 | 51,485 |
| 売上総利益 | 18,989 | 17,418 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 17,627 | ※1 16,729 |
| 営業利益 | 1,361 | 688 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 20 |
| 受取配当金 | 147 | 107 |
| 負ののれん償却額 | 6 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 21 | 23 |
| その他 | 308 | 310 |
| 営業外収益合計 | 515 | 468 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 319 | 346 |
| 売上債権売却損 | 109 | 65 |
| その他 | 131 | 167 |
| 営業外費用合計 | 561 | 579 |
| 経常利益 | 1,315 | 577 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | — | 47 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | — | 31 |
| 事務所移転損失引当金戻入額 | — | 14 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | 475 | 0 |
| 固定資産売却益 | 2 | 0 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 18 | — |
| その他 | 7 | 7 |
| 特別利益合計 | 507 | 113 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | ※2 310 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 309 |
| 製品保証引当金繰入額 | — | 291 |
| 製品点検費用等 | — | 233 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 151 |
| 固定資産除却損 | 63 | 58 |
| 固定資産売却損 | — | 52 |
| 固定資産圧縮損 | — | 47 |
| 投資有価証券評価損 | 469 | 19 |
| 販売用土地評価損 | 1,111 | — |
| たな卸資産評価損 | 501 | — |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 229 | — |
| その他 | 50 | — |
| 特別損失合計 | 2,426 | 1,474 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △602 | △782 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 680 | 571 |
| 法人税等調整額 | △1,579 | △1,484 |
| 法人税等合計 | △898 | △913 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 168 | △152 |
| 四半期純利益 | 128 | 283 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 41,921 | 39,088 |
| 売上原価 | 31,935 | 29,550 |
| 売上総利益 | 9,985 | 9,538 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 8,940 | ※1 8,360 |
| 営業利益 | 1,044 | 1,178 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 9 |
| 受取配当金 | 1 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 3 | 2 |
| 持分法による投資利益 | 8 | 10 |
| その他 | 184 | 189 |
| 営業外収益合計 | 214 | 211 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 160 | 183 |
| 売上債権売却損 | 58 | 30 |
| その他 | 68 | 149 |
| 営業外費用合計 | 288 | 363 |
| 経常利益 | 970 | 1,026 |
| 特別利益 | | |
| 製品保証引当金戻入額 | 3 | 238 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | — | 90 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | — | 21 |
| 事務所移転損失引当金戻入額 | — | 14 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 4 | 367 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | ※2 310 |
| 製品点検費用等 | — | 233 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 151 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 60 |
| 固定資産売却損 | — | 52 |
| 固定資産除却損 | 51 | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 469 | — |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 56 | — |
| その他 | 50 | — |
| 特別損失合計 | 628 | 835 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 347 | 557 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 159 | 463 |
| 法人税等調整額 | 135 | △1,140 |
| 法人税等合計 | 295 | △677 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 99 | △145 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | △48 | 1,379 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △602 | △782 |
| 減価償却費 | 2,061 | 2,013 |
| 減損損失 | — | 310 |
| 販売用土地評価損 | 1,103 | — |
| たな卸資産評価損 | 479 | — |
| 固定資産除却損 | 63 | 58 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2 | 51 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △475 | △0 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 469 | 19 |
| のれん償却額 | 61 | 62 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 85 | 267 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 396 | 207 |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少) | — | △686 |
| 事務所移転損失引当金の増減額(△は減少) | — | △224 |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少) | 150 | — |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △47 | 232 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 157 | 154 |
| 受取利息及び受取配当金 | △179 | △128 |
| 支払利息 | 319 | 346 |
| 為替差損益(△は益) | △18 | △79 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △21 | △23 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,687 | △3,329 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △654 | 2,337 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 351 | △2,412 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 33 | △42 |
| その他 | △819 | 1,220 |
| 小計 | 1,225 | △427 |
| 利息及び配当金の受取額 | 178 | 131 |
| 利息の支払額 | △318 | △345 |
| 法人税等の支払額 | △545 | △849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 539 | △1,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | — | △26 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,605 | △1,687 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 22 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △147 | △219 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 593 | 10 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △8 | — |
| その他 | 223 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △938 | △1,890 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 50 | 46 |
| 長期借入れによる収入 | 779 | 4,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,161 | △1,850 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | — | △9 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △486 | △319 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △32 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,818 | 2,134 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9 | 181 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,226 | △1,064 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,058 | 9,730 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 117 | 4 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 9,948 | ※1 8,671 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|--|
| | <p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p> |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ダイケンサービス㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる連結の範囲の変更がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 24社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は407百万円増加、営業利益及び経常利益は17百万円増加、税金等調整前四半期純損失は17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | <p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p> |
| (四半期連結損益計算書) | <p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「製品保証引当金戻入額」は3百万円であります。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,173 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 43 百万円 当社の土地購入者 7 <hr/> 計 51</p> <p>3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,458 百万円</p> <p>※4. 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 47 百万円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,786 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 (株)とやま・ダイケンホーム 90 百万円 当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 44 当社の土地購入者 8 <hr/> 計 142</p> <p>3. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務 1,379 百万円</p> <p>4. _____</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|-----|------|-------|----------|-------|--------|-----|--|-------|-----------|----------|----|------|-------|----------|-----|--------|-----|----|----|----|--------|----|----|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> | 運賃保管料 | 5,567 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 102 | 給料手当 | 3,779 | 賞与引当金繰入額 | 1,203 | 退職給付費用 | 612 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県鳴門市</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（310百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> | 運賃保管料 | 5,269 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 32 | 給料手当 | 3,843 | 賞与引当金繰入額 | 995 | 退職給付費用 | 817 | 場所 | 用途 | 種類 | 徳島県鳴門市 | 山林 | 土地 |
| 運賃保管料 | 5,567 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃保管料 | 5,269 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 3,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県鳴門市 | 山林 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|----|------|-------|----------|-----|--------|-----|---|-------|-----------|----------|---|------|-------|----------|-----|--------|-----|----|----|----|--------|----|----|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> | 運賃保管料 | 2,865 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 90 | 給料手当 | 1,861 | 賞与引当金繰入額 | 597 | 退職給付費用 | 303 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">2,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県鳴門市</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（310百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p> | 運賃保管料 | 2,779 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 6 | 給料手当 | 1,902 | 賞与引当金繰入額 | 490 | 退職給付費用 | 400 | 場所 | 用途 | 種類 | 徳島県鳴門市 | 山林 | 土地 |
| 運賃保管料 | 2,865 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃保管料 | 2,779 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 徳島県鳴門市 | 山林 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 9,990 百万円 | 現金及び預金勘定 8,737 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △42 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △66 |
| 現金及び現金同等物 9,948 | 現金及び現金同等物 8,671 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 130,875千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,085千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 319 | 2.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 319 | 2.50 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | 住宅・建設資 材関連事業 (百万円) | 住宅・建設工 事関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,626 | 6,294 | 41,921 | — | 41,921 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 89 | 0 | 90 | (90) | — |
| 計 | 35,716 | 6,295 | 42,011 | (90) | 41,921 |
| 営業利益 | 901 | 142 | 1,044 | — | 1,044 |

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | 住宅・建設資 材関連事業 (百万円) | 住宅・建設工 事関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,486 | 6,602 | 39,088 | — | 39,088 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 203 | 337 | 540 | (540) | — |
| 計 | 32,690 | 6,939 | 39,629 | (540) | 39,088 |
| 営業利益 | 1,111 | 67 | 1,178 | — | 1,178 |

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 住宅・建設資 材関連事業 (百万円) | 住宅・建設工 事関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,946 | 9,757 | 77,703 | — | 77,703 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 166 | 1 | 167 | (167) | — |
| 計 | 68,112 | 9,759 | 77,871 | (167) | 77,703 |
| 営業利益 | 1,260 | 100 | 1,361 | — | 1,361 |

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 住宅・建設資 材関連事業 (百万円) | 住宅・建設工 事関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 60,336 | 8,566 | 68,903 | — | 68,903 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 390 | 568 | 958 | (958) | — |
| 計 | 60,727 | 9,134 | 69,861 | (958) | 68,903 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 727 | △38 | 688 | — | 688 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

前第2四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更しております。

当第2四半期連結累計期間

- (1) 住宅・建設資材関連事業…エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が25百万円増加し、住宅・建設工事関連事業で営業利益が3百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は住宅・建設工事関連事業で17百万円増加しております。なお、住宅・建設資材関連事業への損益影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が109百万円減少しております。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引については、当社グループの事業の運営において重要性がなく、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 253.51円 | 1株当たり純資産額 246.66円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 2.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 128 | 283 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 128 | 283 |
| 期中平均株式数(千株) | 129,791 | 127,789 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 0.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 10.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △48 | 1,379 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △48 | 1,379 |
| 期中平均株式数(千株) | 129,791 | 127,789 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………319百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 8 日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向 山 典 佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥 村 茂 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

大建工業株式会社

取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 茂雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎 俊博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。